

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)				課名 :	一緒に推進課	班名 :	共創推進班	担当者名 :		
基本事項	事業名	沓崎市SX推進事業 (SDGs未来都市計画)		整理番号	151001					
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 12 年度		実施義務	なし					
	根拠法令等									
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									
	< 4 >次世代産業の育成と企業誘致の促進									
	③SDGsの推進と連携した先端産業の育成									
事業の背景 (課題・市民の要望等)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・超高齢化による様々な地域課題が顕在化してきている。 ・デジタル社会の到来とともに離島という条件不利性が解消されてきているものの、地域の担い手不足等による経済・社会の活力低下は回避できていない。 ・深刻化する地域課題を解決するために、地域に不足するノウハウや資源を、都市圏の企業等から獲得しながら、持続可能な地域社会の実現を目指す必要がある。 									
	内容及び目的	2000年続く暮らし・歴史・文化を継承し、社会の変化に適応しながら、100年後もイキイキと生活できる島であるために、市民「対話」を軸に、島内外の様々なステークホルダーと「共創」し、イノベーションが起こり続ける仕組みを構築することで、多子若齢化の好循環を創出する。								
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	SDGs 未来都市計画に掲げる2030年のあるべき姿から、バックキャストイングし、実現に向けて必要な施策を展開する。 (R6~R8) ・遠隔医療、地域交通DX (オンデマンド交通等)、スマート農業、電子地域通貨 ・沓岐なみらい創りプロジェクト (高校支援、市民対話会、アイデア実証、広報) ・沓岐版ESD (中学校住み続けたいまちづくり運動など)								
	年度別事業概要	R6年度	【経済】遠隔医療、地域交通MaaS、農業DX、電子地域通貨・SDGsポイント制度 【社会】沓岐なみらい創りプロジェクト(高校、対話会、アイデア実証、広報) 【環境】沓岐版ESD(小中学校、事業者向け気候変動ワークショップ等)							
財源情報	財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金 (地方創生推進タ		補助率	1/2				
		県支出金			補助率					
判定	コメント及び合否			合否	合・否					
				合否	合・否					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
		地域の人口 (住基人口3月末)	目標	人	0	23,487	23,066	22,644		
			実績	人	0	23,399				
			達成率	%	#DIV/0!	99.6	0.0	0.0		
		DX等新技術導入件数	目標	件	4	2	2	2		
			実績	件	4	2				
	達成率		%	100.0	100.0	0.0	0.0			
	対話会等参加者数	目標	人	321	500	650	750			
		実績	人	321	480					
		達成率	%	100.0	96.0	0.0	0.0			
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
	新技術実証	目標	件	0	2	2	2			
		実績	件	0	2					
	市民対話会	目標	回	3	4	4	4			
		実績	回	3	4					
	目標									
実績										
財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
	直接事業費	22,000	49,610	39,839	59,070	50,000				
	国庫支出金	11,000	24,805	19,919	29,535	25,000				
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
事業費の推移	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
	直接事業費	45,000	45,000	44,000	0	0				
	国庫支出金	22,500	22,500	22,000						
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
	直接事業費	0	0	直接事業費	354,519					
	国庫支出金			国庫支出金	177,259					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
一般財源			一般財源	177,260						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業では、行政領域の業務を実施しており、民間での実施は難しい。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 常に社会変化と照らしながら、事業調整を行い適応している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会変化により、事業の優先順位が変動するため、状況に合わせて柔軟に改善している。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	SDGs推進の第2段階として、顕在化してきている地域交通や医療等の地域課題解決に向けた取り組みを開始した。実証・実装には複数年係る取組のため、継続的に実施する。 国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）への制度変更に伴う、補助対象事業の変化等を注視しながら、地域課題解決に資する事業について、財源確保しながら効率的に実行できるように努める。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 計画の各段階においては、おおむね適切にサービス提供されている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民対話会等について、より多くの市民の方が参加いただけるよう仕組みづくりが必要。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業外の要因に左右される指標もあり、一部未達成となっている。	B	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 一部未達成であるものの、今後の推進体制として、様々な仕組みは整いつつある。	B			意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民間企業等の研究開発との連携など、行政負担を大幅に抑制した事業計画となっている。	A	【外部評価】		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 官民様々な関係者で役割分担し、効率的な運営を行っている。	A		総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	一緒に推進課		班名 :	共創推進班		担当者名 :			
基本事項	事業名	沓崎市エンゲージメント型共創推進事業				整理番号	151004				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度				実施義務	なし					エンゲージメントパートナー数	目標	件	30	35	40		
	根拠法令等												実績	件	24	38			
総合計画区分	【基本目標5】沓岐への新しい人の流れをつくる									達成率			%	80.0	108.6	0.0			
	<2>企業間交流など新たな交流の創造									地域創生プロジェクト開発数		目標	件	1	2	3			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	人口減少が前提条件となり、日本平均の25年先水準の超高齢化社会である沓崎市において、人口が減少してもなお、豊かで持続可能な地域社会を構築するため、居住地に関わらず、沓岐市のまちづくりに主体的に取り組む人口(エンゲージメント市民:e-市民)を増加させることにより、地域社会においてイノベーションが起これ続け、生産年齢人口の増加に繋がる「多子若齢化」の好循環を創出する。										(目標達成を図るための指標)	市民エンゲージメント上昇率	目標	%	3.14	3.44	3.74	
		実績	%	3.00	3.30														
		達成率	%	95.5	95.9	0.0													
	内容及び目的	慶應義塾大学SFC研究所及び株式会社リクルートとの地域創生に関する連携協定に基づき、沓岐なみらい研究所をはじめとした地域創生事業を推進する。また、東京事務所のエンゲージメントパートナー制度と連携し、関係人口創出による地方創生プロジェクトを実行するプレーヤーを獲得することで、アイデアの実装を加速させる。								(目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	5	6	7	8	9
		沓岐なみらい研究所	目標	回	10	10	10												
			実績	回	12	12													
		エンゲージメント測定	目標	回	1	1	1												
	実績		回	1	1														
	目標達成のための具体的手段・方法	1. エンゲージメント型まちづくり人材育成事業 2. 社会イノベーター人材の育成による地域創生プロジェクトの開発と実装 (1) 地域創生プロジェクトの研究開発支援業務 (2) 沓岐なみらい研究所運営支援業務 (3) 地域創生プロジェクトの実証業務								エンゲージメントコミュニティラボ	目標	回	10	10	6	6			
		実績	回	6	3														
年度別事業概要	R6年度	①市民エンゲージメント指標の開発と向上施策の展開 ②社会イノベーター人材の育成による地域創生プロジェクトの開発と実装								年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
										直接事業費		12,700	14,955	17,000	0	0			
	R7年度									国庫支出金		6,350	7,477	8,500					
										県支出金									
										地方債									
										その他特財									
R8年度									一般財源		6,350	7,478	8,500						
									年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
財源情報	財源名称	02 款 01 項 06 目 14 大 00 中 00 小 00 細 00								事業費の推移	直接事業費			0	0	0	0	0	
		事業番号 12714 外部人材活用推進事業									国庫支出金								
											県支出金								
											地方債								
											その他特財								
											一般財源								
判定	コメント及び合否									年度		R15年度	R16年度	全体事業費					
										直接事業費		0	0	直接事業費	44,655				
										国庫支出金				国庫支出金	22,327				
										県支出金				県支出金	0				
										地方債				地方債	0				
								その他特財				その他特財	0						
								一般財源				一般財源	22,328						
判定									合否	合・否									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 人材育成・組織開発により地域社会の変化にできうおした政策の立案に資するもの	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 慶應義塾大学等からの直接的な支援により、様々な視点で多角的な地域課題解決が推進されている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	人口減少・超高齢化に起因する地域課題が顕在化してきている中で、全国でも先行する地域課題を解決していくためには、官民共創による取組みが重要であり、本事業が地域に不足する資源を獲得する重要な取り組みとなっている。 複雑多様化する地域課題に対しては、市民・地域事業者と行政はもとより、地域に不足するリソース（ヒト・モノ・コト・カネ）は地域外からも獲得し、官民共創していかなければ、解決が難しい。本事業は、島内外の多様な関係者を繋ぎ課題解決を促進する役割を果たしているため、継続的に実施する。財源が最終年度となることから、持続可能な仕組み化を検討していく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国庫補助事業を活用し、財政負担を抑えながら事業推進できている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 先進地に触れ学ぶ越境学習機会を充実させることで、先行する地域課題解決の糸口が見つかる可能性がある。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一定の成果は得られている。	A	総合判定	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 共創を推進するパートナーの増加や、地域創生プロジェクトの開発が着実に進んでいる。	B			意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 有利な財源を有効活用し、特別交付税措置を含むと実質負担1/10に圧縮して実施している。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はなく、様々な分野のテーマが進むことで、横断的で効率的な施策の実現に繋がる。	B			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	【外部評価】		
				総合判定		
				意見等		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	一緒に推進課		班名 :	共創推進班		担当者名 :			
基本事項	事業名	沓崎市総合計画策定業務						整理番号	212010										
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度						実施義務	なし										
	根拠法令等	沓崎市自治基本条例																	
総合計画区分	事業の背景 (課題・市民の要望等)	【基本目標6】協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い行政運営が行われている																	
		< 1 > 官民連携による効率的な行政運営																	
		①経営感覚のある行政運営																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	第3次沓崎市総合計画が令和6年度までの計画となっており、計画期間終了までに次期計画となる第4次沓崎市総合計画を策定する為、令和5年度から策定業務に着手する。																	
	内容及び目的	第4次沓崎市総合計画の策定。																	
	目標達成のための具体的手段・方法	主に以下の内容を業務委託により実施し、基本計画を策定する。 <ul style="list-style-type: none"> 基礎調査と分析 (本市の現状や社会情勢等の調査・分析) 現行計画の評価と検証 市民の意向把握 (各種アンケート調査) 他計画との整合 (総合戦略、SDGs未来都市計画等) 市民及び職員参画 (審議会コアメンバー、若手職員プロジェクトチーム) 沓崎市総合計画審議会の開催 (5回) パブリックコメントの実施 等 																	
年度別事業概要	R6年度	総合計画策定支援業務委託 (3,960千円) / 審議会の開催 (3回) / コアメンバー会議 (3回) / パブリックコメント / 印刷製本業務 (935千円) 等																	
	R7年度																		
	R8年度																		
財源情報	予算科目	02 款	01 項	06 目	12 大	01 中	00 小	00 細	00										
		事業番号		00867		地域創生費													
	財源名称	国庫支出金							補助率										
		県支出金							補助率										
財源名称	地方債							充当率											
	その他特財							補助率											
判定	コメント及び合否							合否	合・否										
								合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9										
		次期総合計画の策定	目標	式		1													
			実績	式		1													
			達成率	%		100.0													
			目標																
			実績																
	達成率		%																
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9										
		審議会の開催	目標	回	2	3													
			実績	回	2	3													
市民アンケートの実施		目標	回	1															
		実績	回	1															
パブリックコメントの実施		目標	回		1														
	実績	回		1															
財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度													
	直接事業費	3,960	4,895	0	0	0													
	国庫支出金																		
	県支出金																		
	地方債																		
	その他特財																		
事業費の推移	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度													
	直接事業費	0	0	0	0	0													
	国庫支出金																		
	県支出金																		
	地方債																		
	その他特財																		
財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費															
	直接事業費	0	0	直接事業費	8,855														
	国庫支出金			国庫支出金	0														
	県支出金			県支出金	0														
	地方債			地方債	0														
	その他特財			その他特財	0														
財源内訳	一般財源				一般財源	8,855													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 本市が抱える現状と課題をふまえ、社会情勢の変化や多様化する市民のニーズに対応した計画として策定している。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ● C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 策定業務としては令和6年度で完了した為、次期計画策定まで休止となる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 今後のまちづくりの方向性を示す最上位計画であり、市が策定するものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会情勢や市民ニーズの変化に対応する為、5年ごとに策定している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 審議会に諮り、各委員からの意見を反映させながら策定作業を進めた。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後は、めざす姿としている『「幸せ実感」とともに創る新たな未来』の実現および『2050年人口2万人』維持の目標達成の為、人口減少対策プロジェクトをはじめとした各種施策を全庁的に強力に推進していくことが重要となる。 各取組や事業については、政策評価の適正な運用等により、より効果的な取組となるよう進捗管理を的確に行っていく。	【2次評価】 総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市のまちづくり全般の方向性を示す計画であり、偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 審議会、パブリックコメントの実施に加え、アンケート調査対象の拡大、若手職員によるプロジェクトチーム等、これまでにない多様な手法により、幅広い意見の反映ができた。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和6年9月から12月へ策定スケジュールの変更を行ったが、変更後のスケジュールどおり策定し、次年度予算へ反映させることができた。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画通りに審議会やパブリックコメント等を実施し、市民の意見を把握することができた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 若手職員によるプロジェクトチームを編成し検討を行うことにより、職員の意識向上につながり、事業者への委託費も必要最小限に抑えられた。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づく地方版総合戦略を包含した計画として策定している。	A	意見等	総合判定
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	情報管理課	班名 :	情報管理班	担当者名 :							
基本事項	事業名	自治体DX推進事業								整理番号	241004										
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし										
	根拠法令等																				
総合計画区分	【基本目標 4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																				
	< 2 > 情報基盤の整備と ICT を活かしたまちづくり																				
	② ICT を活用したまちづくり																				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	<p>彦岐市デジタル本庁舎構想(デジタルコミュニケーションツール・スラックを活用した4庁舎分庁方式の課題解決)、スピード感のある市民サービスと事務の効率化、行政事務のオンライン化に取り組む。</p>																			
	内容及び目的	<p>庁内環境の整備として、スピード感のある市民サービスの実現と行政事務の効率化を実現するため、オンライン申請等、必要なデジタル技術を活用する。また市民向けに「来させない・待たせない・長引かせない」ため窓口DX及びフロントヤード改革についても窓口部局と連携し取り組みを進める。</p>																			
目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信 公式LINE, メール等一斉送信システム 電子申請 LOGOフォーム(匿名可)、マイナポータル(本人認証あり) 紙媒体のデータ化(読取) NaNaTsu(AI-OCRとRPA機能) コミュニケーションツールの利用(Slack) テレワーク環境の整備 <p>常に新たな分野のシステム開発と既存システムの更新が行われていくことから、情報収集と分析、運用の見直し検討を継続していく必要がある</p>																				
年度別事業概要	R6年度	利用開始 NaNaTsu(AI-OCR等)、各システムの利用支援																			
	R7年度	導入システムの利用支援 マイナンバーカードに関連したデジ庁開発の拡張システムの利用検討																			
	R8年度	導入システムの利用支援 自治体窓口DX、バックヤード改革に関する検討																			
財源情報	予算科目	02	款	01	項	07	目	03	大	01	中	00	小	00	細	00	情報管理費				
	財源名称	国庫支出金												補助率							
		県支出金												補助率							
		地方債												充当率							
その他特財													補助率								
判定	コメント及び合否															合否	合・否				
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9											
			LINE友だち登録数	目標	人	3,500	4,500	5,000	5,500	6,000											
				実績	人	3,125	3,785														
				達成率	%	89.3	84.1	0.0	0.0	0.0											
			新規電子申請数 (マイナンバーカード利用手続以外)	目標	フォーム	30	65	70	75	80											
				実績	フォーム	55	44														
				達成率	%	183.3	67.7	0.0	0.0	0.0											
			電子申請可能な手続数	目標	種類	130	140	150	160	170											
				実績	種類	128	135														
達成率				%	98.5	96.4	0.0	0.0	0.0												
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9													
	LINEメッセージ配信数	目標	件	100	200	225	250	275													
		実績	件	189	201																
	マイナンバーカード利用手続数	目標	フォーム	25	30	35	40	45													
		実績	フォーム	20	20																
	目標																				
実績																					
事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度															
	直接事業費	12,132	16,463	17,950	18,000	18,000															
	国庫支出金																				
	県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源	12,132	16,463	17,950	18,000	18,000															
	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度															
	直接事業費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000															
	国庫支出金																				
県支出金																					
地方債																					
その他特財																					
一般財源	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000																
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																		
直接事業費	18,000	18,000	直接事業費	208,545																	
国庫支出金			国庫支出金	0																	
県支出金			県支出金	0																	
地方債			地方債	0																	
その他特財			その他特財	0																	
一般財源	18,000	18,000	一般財源	208,545																	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	自治体DX推進計画の改訂など、DXの推進は重要性を増している。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
	全ての住民がこの事業の対象である。	A
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B
達成度	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B
	民間の様々なサービス・ツールが乱立し、現在利用しているサービス・ツールだけではカバーできないこともあることから、より良いサービス・ツールがないか検討し、改善に繋ぐ余地はある。	B
	⑥事業の効果さをさらにあげる余地はないか A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B
効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C
	当初目標に掲げた目標を達成できなかった。	C
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B
外部評価	当初目標に掲げた「マイナンバー利用手続き数」は目標を達成できなかった。	B
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.10

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ICTを活用したデジタル手続き・オンライン申請は国が推進しており、住民のニーズもあることから、より良いサービス・ツールがないか検証するとともに、現在導入しているサービス・ツールを継続利用し、十分に使いこなすことができる職員を増やすことで、成果指標の達成へと繋がるため。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●課題 ・職員のITスキルの差により取組み状況の差が生じている ・マイナンバーカードを使った電子申請の種類が少ない ●改善案 ・デジタル化推進部会のあり方を見直し、ITスキルを習得できる場の拡大を図る ・令和6年末からデジタル庁が実証実験しているマイナポータルへの利用を検討する ●効果 ・デジタル手続き・オンライン申請のフォーム件数の増加	
【2次評価】		
総合判定	B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	
意見等	強力にDXを推進されたい。	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】		
総合判定	B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	
意見等	自治体としてのDX推進を強力に進められたい。	